

課題

- 課題① 環境施策の効果が市内外に十分に認知されていない。
 課題② 環境施策の新たな担い手を獲得できていない。
 課題③ 環境事業・環境資源が地域活性化に結びついていない。

実現を目指していく地域のイメージ

環境を大事にする意識が、普段の生活の中にある“楽しい・美味しい・うれしい”に繋がっていることを実感できる地域作りに向けて、①排出量取引・カーボンオフセットによる資金を環境に取り組む中小企業の支援等に活用し、②NPO・まちづくり団体・環境ボランティアガイド等が運営に参加する体験型環境実践教育ツアーを実施し、地場農産物のPR・環境ブランド化、地産地消を推進。

調査事業の概要

1 環境ビジネスモデル構築の場の試行的運用(課題①、②に対応)

- ①CO₂排出量取引制度に関する情報収集及び整理
 ②バイオマス利活用及び中小企業の排出量取引事例の調査
 ③加西市環境ビジネスセミナーの開催
 ・CO₂排出量取引制度の実務個別相談
 ・高知県仁淀川町の間伐モデル紹介
 ・薪ボイラーの見学(大阪万博記念公園)
 ・環境負荷に配慮した事業活動に係る意見交換

2 CO₂排出量取引に向けた省エネ・新エネ・バイオマス活用ポテンシャル調査(課題③に対応)

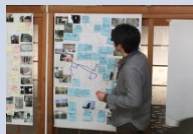
- ①森林資源利用可能量、森林のCO₂吸収量調査
 →森林資源利用可能量の推計=2,903GJ/年、
 森林のCO₂吸収量調査=144t-CO₂/年(間伐可能な森林)
 ②森林資源利用、省エネの技術、新エネの活用等によるCO₂の削減量調査
 →薪ストーブの導入、事業所における省エネ、太陽光の導入によるCO₂の削減量の推計=4,800t-CO₂/年

3 CO₂排出量取引制度活用可能性調査、基金設立可能性調査(課題③に対応)

→初期投資が必要ない省エネによる削減量のクレジット化、地域通貨を活用したシステムの構築等を整理

4 加西市環境資源活用調査(課題①～③に対応)

- ①体験型環境実践教育モデルツアーを試行的に実施し、集客力のあるプログラム作りのための課題を整理
 ②加西市環境資源シーズ調査として市内全体の環境資源の概要を整理し、加西市西長町で学生、専門家と地元学を实践。地域の人が地域の良さを再確認した。



対応策の提示

＜これまでのノウハウ、対応策＞

- ・行政が環境施策を主導し、国等が主催する表彰事業等に機会を捉えて応募又は推薦することで、幅広いPR、新たな担い手獲得、地域活性化を図ってきた。
- ・廃食用油リサイクル(BDF)事業が、平成21年度新エネ百選選定。
- ・エコフィード事業循環事業協同組合が、平成20年度「食品リサイクル推進環境大臣賞(最優秀賞)」、平成21年度「循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」。
- ・里山整備事業(与作プロジェクト、かぐや姫プロジェクト)がストップ地球温暖化「一村一品」大作戦奨励賞。
- ・生物多様性保全活動では長倉池が「平成21年度ため池百選」選定。

＜調査事業によりとりまとめたノウハウ、対応策＞

- 行政が前面に出るのではなく、地域の関係者とゆるやかに連携し、持続的に新たな担い手獲得、地域活性化を図る仕組みが重要。そのための対応策。
- 1) 地域の環境資源と人財を活かす“地元学”の拡大
 →より多く自治会で地元学を実施し、各々の自治会が結果を共有することにより、自治力の健全な競争・切磋琢磨を促し、コミュニティビジネスにも繋げる。
 - 2) CO₂排出量削減のための製品・技術・未活用資源マッチング事業の展開
 →インターネット上で、事業者が欲しい技術、必要な製品、未活用資源を登録/閲覧可能な状態にし、経済活動を加西市内への回帰を促進する。
 - 3) 間伐材・竹材の搬出から木質バイオマスボイラー利用に係る実証事業
 →市内外の事業者と共同して木質バイオマスボイラーを導入し、木質バイオマスの供給体制の整備を図り、地域通貨を活用した仁淀川モデルを实践。
 - 4) 体験型環境実践教育ツアーの本格実施
 →ただ来てもらうだけでなく、地元住民が丁寧に自然/環境資源を案内する環境ツアーを民間事業者が実施。ITを活用した情報発信によりリピート獲得を図る。

＜今回の調査により得られた新たな課題＞

- ・個々の環境事業の経済効果は小さいため、それぞれを連携させることが必要。そのためには、市域全体での合意形成、機運の醸成、インセンティブの仕組み(地域通貨等)が必要。